

食品関係事業者の 輸出の関心高まる 原材料調達は 供給の安定性重視

—食品產業動向調查(2025年7月調查)—

食品産業動向調査(2025年7月調査)では、特別調査として、食品関係事業者における「輸出の取り組み」と「農林水産物の利用・調達」について調査しました。

した先において、輸出している品目を尋ねたところ、「酒類」が21.7%と最も多く、次いで「水産食品」が16.4%、「菓子」が9.4%の順となりました。

また、輸出している対象国(地域)を尋ねたところ、「台湾」が54.9%と最も多く、次いで「香港」が50.9%、「北米」が49.3%、「シンガポール」が45.1%の順となり、多くの国(地域)で2023年7月調査から上昇しました(※1)。

一方で、「中国」は23年7月調査から8.9ポイント低下し、30.6%となりました。これはALPS処理水の海洋放出を受けて、中国が日本産水産物の輸入を全面的に禁止していたことによる影響と推察されます。

輸出に「取り組んでいる」あるいは「今後取り組みたい」と回答した先において、輸出に取り組む際の課題を尋ねたところ、「販路の確保」が38・9%と最も多く、次いで「現地の法律や商慣習情報の不足」が26・8%、「海外展開を任せられる社内人材の不足」が26・3%の順となりました。また、「品質の維持・保持」と回答した割合は、前回(2024年7月調査)から8・7ポイント上昇しており、上昇幅が最も大きくなりました。

農林水産物の利用・調達 今後の国産調達「横ばい」が最多

した食品関係事業者の割合は、前回(2024年7月調査)から3・6ポイント上昇して29・7%となりました。業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、製造業では4・0ポイント上昇して37・8%、卸売業では4・4ポイント上昇して20・1%、小売業では0・7ポイント上昇して6・3%、飲食業では1・4ポイント低下して4・7%となりました。

また、「取り組んでいる」と「今後取り組みたい」を合わせた割合は、

輸出への取り組みが進む傾向

回(2024年7月調査)から3・6ポイント上昇して29・7%となりました。業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、製造業では4・0ポイント上昇して37・8%、卸売業では4・4ポイント上昇して20・1%、小売業では0・7ポイント上昇して6・3%、飲食業では1・4ポイント低下し

輸出品目は酒類が最多

輸出に「取り組んでいる」と回答

「さらに拡大したい」が7割超

輸出に「取り組んでいる」と回答した先において、今後の取り組み意向を尋ねたところ、「さらに取り組みを拡大したい」が75・2%と大部分を占めました。「現状維持」は24・5%、「取り組みを縮小したい」は0・3%となりました。

—さら取り組みを拡大したい」と回答した先において、理由を尋ねたところ、「海外ニーズの増加」が56・2%で最も多く、次いで「国

原材料として使用している農林水産物で、国産の占める割合が

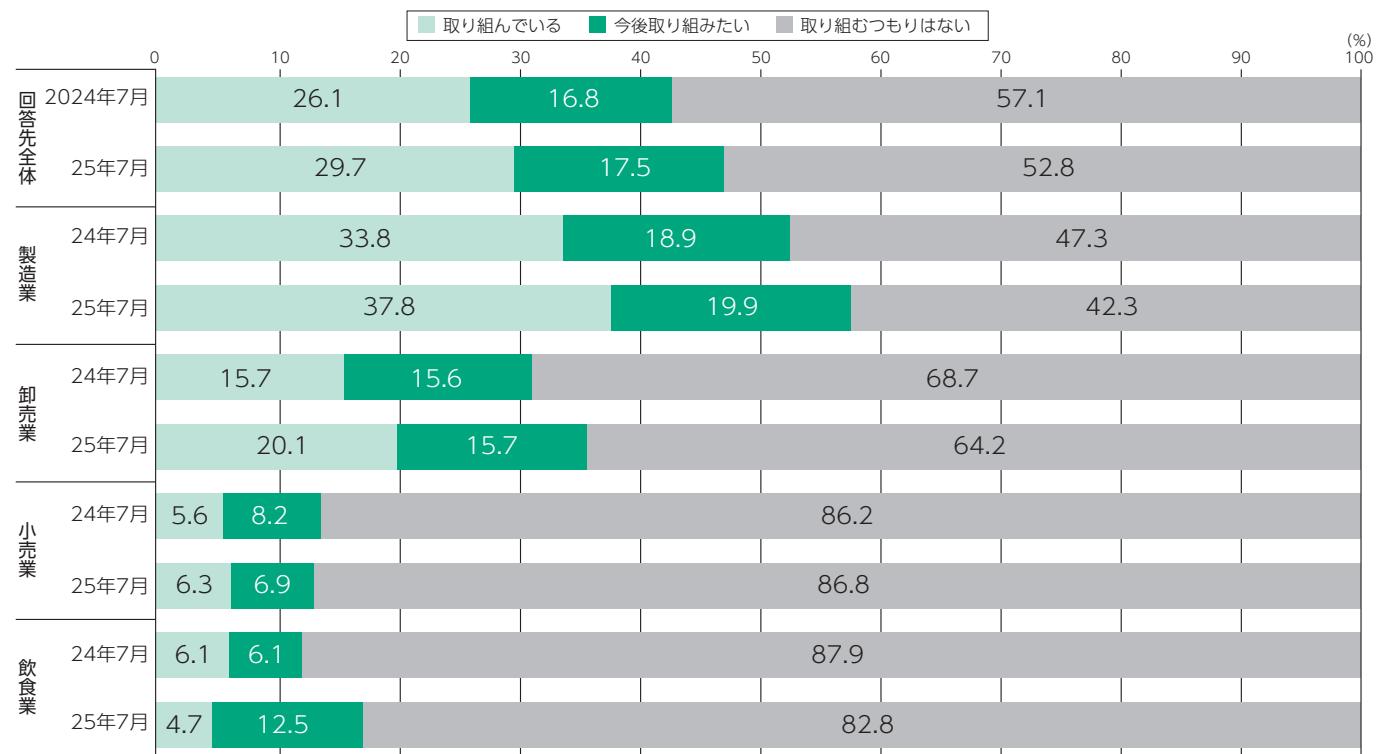
原材料として使用している農林水産物で、国産の占める割合が「80%以上」と回答した食品関係事業者は、製造業では50・5%，卸売業では66・0%，小売業では47・5%，飲食業では31・7%となりました。また、「50%以上」と回答した事業者は、いずれの業種でも6

今後の国産調達「横ばい」が最多

原材料として使用している農林水産物で、国産の占める割合が「80%以上」と回答した食品関係事業者は、製造業では50・5%，卸売業では66・0%，小売業では47・5%，飲食業では31・7%となりました。また、「50%以上」と回答した事業者は、いずれの業種でも6

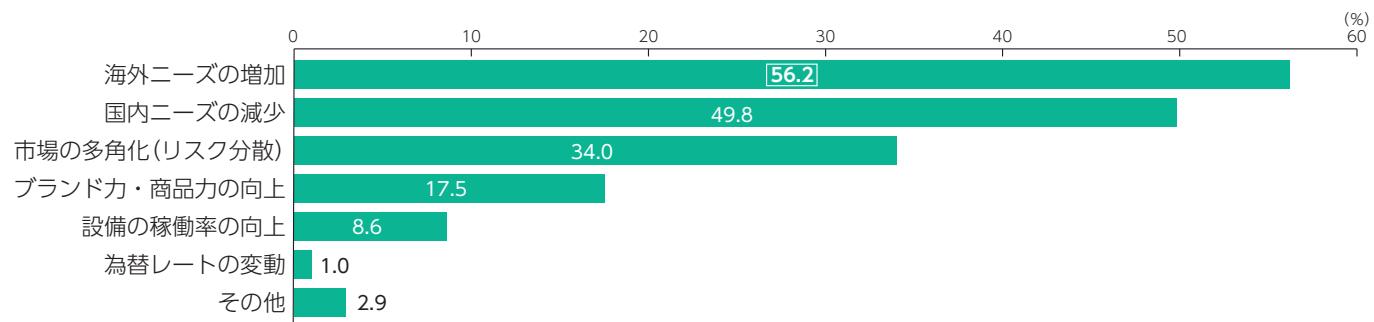
◆ 輸出に取り組む食品関係事業者は増加

図1 輸出の取り組み状況



◆ 取り組みを拡大したい理由は「海外ニーズの増加」

図2 輸出の取り組みを今後拡大したい理由(2つまで回答可)



割超となりました。

国産農林水産物の今後の調達量は「横ばい」と回答した割合が最も高く、業種別にみると、製造業では68・1%、卸売業では72・0%となりました。**図3**。

一方で、「減少する」と回答した

理由は、「供給が不安定」が最も多く、製造業では70・3%、卸売業では81・8%となりました(※2)。

国産農林水産物を原材料とした商品は取引先や消費者からの引き合いが強く、調達量を増やす意向の事業者もいる一方で、生産者の高齢化や天候不順などを背景に、安定調達に懸念を覚える事業者も一定数いることがうかがえます。

外国産調達量も「横ばい」最多

外国産農林水産物の今後の調達量についても、「横ばい」と回答した割合が最も高く、業種別にみると、製造業では72・9%、卸売業では73・7%となりました。外国産農林水産物の今後の調達量が「増加する」と回答した理由を

尋ねたところ、製造業では「供給が安定」が45・3%で最も多く、次いで「価格が安い」が38・1%となりました。卸売業では「供給が安定」が45・5%で最も多く、次いで「取引先・消費者からのニーズがある」が33・3%となりました。

一方で、「減少する」と回答した理由は、製造業では「供給が不安定」が28・9%で最も多く、次いで「価格が高い」と「取引先・消費者からのニーズがない」が27・7%の順となりました。卸売業では「供給が不安定」が46・3%で最も多く、次いで「価格が高い」が34・1%となりました(※2)。

これらの結果から、外国産農林水産物の原材料調達においても、供給の安定性を重視している事業者が多いことがうかがえます。

外国産の調達価格が上昇

昨今の国際情勢による外国産農

林水産物調達への影響は、「調達価格が上昇した」が64・1%で最も多く、次いで「特ない」が26・9%、「調達数量が減少した」が13・0%の順となりました。

また、それらの影響への対応策については、「価格転嫁」が68・5%で最も多く、次いで「商品設計の見直し」が31・2%、「調達先(取引企業)を変更」が31・2%、「取引先(国)を変更」が20・8%、「情報収集体制の強化」が18・7%、「国産原材料への調達に変更」が18・5%、「在庫(原材料)の積み増し」が11・7%、「長期契約や価格固定契約の締結」が5・9%、「特に何もしていない」が3・0%、「その他」が2・0%の順となりました。

業)を変更」が20・8%、「調達先(国)を変更」が20・0%、の順となりました(図4)。

今回紹介した内容を含む調査結果に関する資料は、日本公庫ホームページに掲載しております。「日本公庫 食品産業動向調査」で検索してください。

(情報企画部 本松空良)



食品産業動向調査

【食品産業動向調査／調査概要】

● 調査方法

郵送およびインターネット調査

● 調査対象

融資先を含む全国の食品関係企業(製造業、卸売業、小売業、飲食業) 6822社
2325社(回収率34・1%)うち、食品製造業1465社、食品卸売業605社、
食品小売業191社、飲食業64社

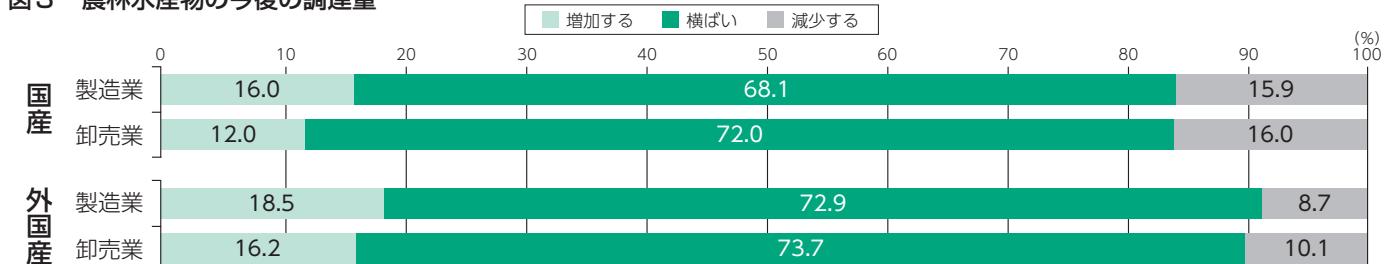
● 調査時点

2025年7月



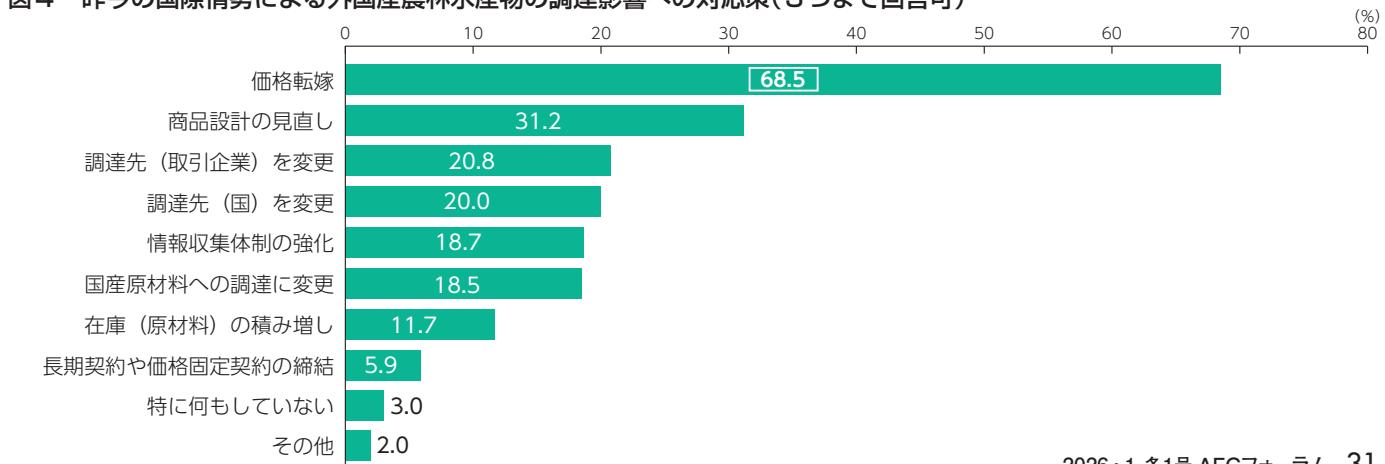
◆ 国産、外国産ともに「横ばい」が最多

図3 農林水産物の今後の調達量



◆ 「価格転嫁」による対応が最多

図4 昨今の国際情勢による外国産農林水産物の調達影響への対応策(3つまで回答可)



※1：輸出している対象国(地域)は、23年上半期調査および今回の25年上半期調査においては「取り組んでいる」と回答した事業者に対し尋ねており、調査条件が異なるため、23年上半期調査の結果と比較しています。

※2：小売業と飲食業はサンプル数が少ないので、省略しています。